

中国の第1次全国経済センサスから見た社会資本整備

—— 日本の事業所・企業統計調査の経験との比較 ——

楊 義 申*

中国経済は、1978年に改革開放政策を実施してから約30年経ち、飛躍的な発展を成し遂げた。このような経済成長に伴って、中国政府は、毎年社会資本を整備するために大規模な固定投資を投入していた。しかし、2004年まで統計調査上の欠陥があったため、中国政府はこの社会資本ストックについて正確な数値情報を把握することができなかった。特に第2、3次産業に関する経済統計上の数値情報が欠けている。改革開放後、第2、3次産業における私営企業が雨後春筍のように現れ、2003年には中国の第2、3次産業の総増加額は10兆元⁽¹⁾に達し、GDPの85%を占めていたにもかかわらず、その企業数および企業基本状況については、明確に把握されなかった。そのため、中国政府は、2004年に「第1次全国経済普查（センサス）」を実施した。この全国経済センサスは、第2、3次産業を対象にし、事業所ベースによって統計調査を行なった。またこの全国経済センサスは中華人民共和国成立後、最大かつ最初の社会資本ストック調査である。

一方、社会資本は変動社会資本と不変動社会資本を分けられる。一般的には、変動社会資本に関する統計調査は「事業所・企業統計調査」、「工業統計調査」、「商業統計調査」、「サービス業基本調査」などを通じて行なわれ、不変動社会資本に関する統計調査は「国富調査」、「住宅・土地統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを通じて行なわれる。その中、国富調査は社会資本ストックに関する統計の代表的なものである。日本では早く戦前の1905年に第1回国富調査（日本銀行）を実施して以来、1910年（日本銀行）、1913年（国勢院）、1917年（日本銀行）、1919年（国勢院）、1924年、1930年、1935年の内閣統計局の国富調査、また戦後の1960年、1965年、1970年の経済企画庁の国富調査がみられる。また日本では、1924年に第1回の「労働統計実地調査」が実施され、以後1939年までに7回の調査が実施された。さらに戦後1947年から2006年まで、20回の「事業所・企業統計調査」も行

* 広島経済大学経済学部講師

表1 中国第1次経済センサスの調査内容

(1) 普查基層表目録

表コード	表 名	範 囲	提出先	提出期限
601表	法人企業の基本状況	全数法人企業	各省、自治 区、直轄市 普查辦公 室	規模以上の工業・資 質建設業・不動産開 発業、限額以上の卸 売および小売業・宿 泊および飲食業は4 月末まで。その他は 5月末まで。
602表	産業活動企業の基本状況	全数産業活動企業	同上	同上
602-1表	産業活動企業の基本状況附表	卸売および小売業、宿泊および飲食 業の活動企業	同上	同上
B603表	規模以上工業企業の生産状況	規模以上の工業企業	同上	4月末まで
B604表	規模以上工業企業の財務状況	規模以上の工業企業	同上	同上
B605表	規模以上工業企業の主要工業 製品生産能力	規模以上の工業企業	同上	同上
B606表	規模以上工業企業のエネルギー の購入、消費および在庫	規模以上の工業企業	同上	同上
B606-1表	規模以上工業企業のエネルギー の購入、消費および在庫附表	規模以上エネルギー加工・転換活動 を有する工業企業	同上	同上
B607表	工業企業の主要原材料および 水の消費	全数工業企業	同上	規模以上工業企業4 月末まで 規模以下工業企業5 月末まで
L608表	規模以上工業企業の科学技術 項目一覧表	規模以上の工業企業	同上	4月末まで
L609表	規模以上工業企業の科学技術 活動状況	規模以上の工業企業	同上	同上
B610表	規模以下工業企業の生産経営 状況	規模以下の工業企業	同上	5月末まで
B611表	規模以下工業企業の製品生産、 販売、在庫	規模以下の工業企業	同上	同上
B612表	規模以下工業企業のエネルギー の購入、消費および在庫	規模以下の工業企業	同上	同上
C613表	総請負および專業請負建設業 企業の生産状況	総請負および專業請負建設業企業	同上	4月末まで
C614表	総請負および專業請負建設業 企業の財務状況	総請負および專業請負建設業企業	同上	同上
C615表	労務下請および資質以外建設 業企業の生産経営状況	労務下請および資質以外建設業 企業	同上	労務下請企業4月末 まで 資質以外建設業企業 5月末まで
H616表	不動産開発企業の経営状況	不動産開発企業	同上	4月末まで
H617表	不動産開発企業の財務状況	不動産開発企業	同上	同上
H618表	不動産管理、仲介サービスおよ びその他不動産業の生産経営 状況	不動産、仲介およびその他不動産業 企業	同上	5月末まで
D619表	交通運輸および電気通信業企 業の業務活動状況	道路運輸業、都市公共交通業、水上 運輸業、航空運輸業、パイプ運輸 業、運搬およびその他運送サービ ス業、電気通信業、その他郵便配達サ ービス業企業	同上	5月末まで
D620表	交通運輸および電気通信業企 業の財務状況	道路運輸業、都市公共交通業、水上 運輸業、航空運輸業、パイプ運輸 業、運搬およびその他運送サービ ス業、電気通信業、その他郵便配達サ ービス業企業	同上	同上

表コード	表 名	範 囲	提出先	提出期限
E621表	卸売および小売業企業の商品販売分類状況	全数卸売および小売業企業	同上	限額以上の卸売および小売業企業4月末まで 限額以下の卸売および小売業企業5月末まで
E622表	限額以上卸売および小売業企業の財務状況	限額以上の卸売および小売業企業	同上	4月末まで
E623表	限額以下卸売および小売業企業の財務状況	限額以下の卸売および小売業企業	同上	5月末まで
E624表	限額以上宿泊および飲食業企業の経営状況	限額以上の宿泊および飲食業企業	同上	4月末まで
E625表	限額以下宿泊および飲食業企業の経営状況	限額以下の宿泊および飲食業企業	同上	5月末まで
G626表	サービス業企業の財務状況	以下業界中の企業と行政事業会計制度の執行企業を除く各業種企業： 賃貸およびビジネスのサービス業、 科学研究・技術サービスおよび地質調査業、水利、環境および公共施設管理業、 住民サービスおよびその他サービス業、 教育・衛生・社会保障および社会福祉業、 文化・体育および娯楽業、 倉庫物流業、インターネットの情報サービス、 ラジオ・テレビ放送サービス、 衛星伝送サービス業、 コンピュータサービス業、 ソフトウェア業、 典当業	同上	5月末まで
G627表	行政事業企業の財務状況	公共管理・社会組織業界中の法人単位および以下業界中の企業と行政事業会計制度を執行する事業法人、 民営非企業法人、 その他組織機構： 賃貸およびビジネスのサービス業、 科学研究・技術サービスおよび地質調査業、水利、環境および公共施設管理業、 住民サービスおよびその他サービス業、 教育・衛生・社会保障および社会福祉業、 文化・体育および娯楽業、 倉庫物流業、インターネットの情報サービス、 ラジオ・テレビ放送サービス、 衛星伝送サービス業、 コンピュータサービス業、 ソフトウェア業	同上	5月末まで
629表	個人経営企業の経営状況調査票(参考)			
D630表	鉄道運輸業の資産負債表	鉄道運輸業	鉄道部	5月末まで
D631表	鉄道運輸業の損益表	同上	同上	同上
D632表	鉄道運輸業の運輸総支出表	同上	同上	同上
D633表	国家郵政企業の財務状況	国家郵政系統	国家郵政局	5月末まで
G634表	銀行業および関連金融業の資産負債表	銀行業、金融信託と管理・金融賃貸・財務企業およびその他金融業	人民銀行	5月末まで
G635表	銀行業および関連金融業の損益表	同上	同上	同上
G636表	保険業の資産負債表	保険業	保监会	5月末まで
G637表	保険業の利潤表	同上	同上	同上
G638表	保険業の業務費用明細票	同上	同上	同上
G639表	証券業の資産負債表	証券業	証监会	5月末まで
G640表	証券業の損益表	同上	同上	同上
G641表	証券業の費用明細票	同上	同上	同上

(2) 普查総合表目録

表コード	表 名	提出先	提出期限
651表	法人企業および産業活動企業総合表	各省、自治区、直辖市普查辦公室	5月末まで
652表	機構類型別分類の法人企業総合表	同上	5月末まで
653表	機構類型別分類の産業活動企業総合表	同上	5月末まで
654表	法人企業の基本状況総合表	同上	5月末まで
655表	多産業法人企業に所属する産業活動企業の状況総合表	同上	5月末まで
B656表	規模以上工業企業の価値量総合表	同上	4月末まで
B657表	規模以下工業企業の価値量総合表	同上	5月末まで
B658表	工業企業の製品生産、販売、在庫総合表	同上	5月末まで
B659表	規模以上工業企業の製品生産量、生産能力および能力利用率総合表	同上	5月末まで
B660表	工業企業のエネルギー購入、消費および在庫総合表	同上	規模以上工業4月まで、 規模以下工業5月まで
B661表	工業企業の主要原材料消費総合表	同上	5月末まで
B662表	工業企業の水消費総合表	同上	5月末まで
L663表	工業企業の科学技術状況総合表	同上	4月末まで
C664表	建設業企業の主要指標総合表（総請負および専業請負建設企業）	同上	4月末まで
C665表	建設業企業の財務状況総合表（総請負および専業請負建設企業）	同上	4月末まで
C666表	建設業企業の主要経済指標総合表（労務下請建設企業）	同上	4月末まで
C667表	建設業企業の主要経済指標総合表（資質以外建設企業）	同上	5月末まで
H668表	不動産開発企業の主要指標総合表	同上	4月末まで
H669表	不動産開発企業の財務状況総合表	同上	4月末まで
H670表	不動産管理企業の主要指標総合表	同上	5月末まで
H671表	不動産仲介サービス企業の主要指標総合表	同上	5月末まで
H672表	その他不動産企業の財務状況総合表	同上	5月末まで
D673表	交通運輸および電気通信業企業の業務活動状況総合表	同上	5月末まで
D674表	交通運輸および電気通信業企業のエネルギー消費総合表	同上	5月末まで
D675表	交通運輸および電気通信業企業の財務状況総合表	同上	5月末まで
E676表	卸売および小売業企業の商品販売状況総合表	同上	限額以上卸売および小売業4月末まで、限額以下卸売および小売業5月末まで
E677表	宿泊および飲食業企業の経営状況総合表	同上	限額以上宿泊および飲食業4月末まで、限額以下宿泊および飲食業6月末まで
E678表	限額以上卸売および小売業企業の主要財務状況総合表	同上	4月末まで
E679表	限額以下卸売および小売業企業の主要財務状況総合表	同上	5月末まで
E680表	限額以上宿泊および飲食業企業の主要財務状況総合表	同上	4月末まで
E681表	限額以下宿泊および飲食業企業の主要財務状況総合表	同上	5月末まで
E682表	産業活動企業の基本状況附表総合表	同上	5月末まで
E683表	卸売・小売、宿泊・飲食業産業活動企業の所在地別分類総合表	同上	5月末まで
E684表	産業活動企業基本状況附表の商品販売状況総合表	同上	5月末まで
E685表	産業活動企業基本状況附表の宿泊・飲食経営状況総合表	同上	5月末まで
G686表	サービス業企業の財務状況総合表	同上	5月末まで
G687表	行政事業企業の財務状況総合表	同上	5月末まで
G28表	個人経営企業の経営状況総合表	同上	5月末まで

（出所）中国国家统计局のホームページ <http://www.stats.gov.cn> により。

（注）規模以上工業企業：年主要営業収入額が500万元以上の工業企業を指す。

規模以下工業企業：年主要営業収入額が500万元以下の工業企業を指す。

限額以上卸売・小売業企業：年販売額500万元以上の卸売・小売業企業を指す。

限額以下卸売・小売業企業：年販売額500万元以下の卸売・小売業企業を指す。

なわれた。

本研究は、中国の「第1次全国経済センサス」調査の目的、内容、方法などを検討し、その結果を踏まえて日本の事業所統計調査の経験と比較しながら分析を進めたい。

1. 中国の第1次経済センサス

中国の第1次全国経済センサスは、中国国務院の主導の下で、全国の第2次産業、第3次産業（2004年度）を対象にして2004年12月31日に実施された事業所をベースにする経済統計調査である。その目的は、中国の第2、3次産業の企業数、人員数、財務など生産経営基本状況を明らかにし、各級政府に産業政策、経済政策など各種政策の計画・立案の制定、または経済管理・調達の基本情報を提供するとともに、全国経済センサスの調査成果から第2、3次産業に関する基礎データを作成・整備し、さらに調査結果を通じて中国の社会資本ストックを明らかにし、中国の国富の数値情報を推計するためである。

中国の第1次全国経済センサスの調査内容および項目は、表1に示されたように(1)普查基層表、(2)普查綜合表となっている。普查基層表では、産業別、規模別、地域別に分類して企業の基本状況、生産状況、財務状況、原材料消費状況などの指標が調査されていた。また普查綜合表では、法人企業、産業活動企業、個人企業など全ての企業が調査対象とされ、その基本状況、経営状況、財務状況などの総合的な指標が調査されていた。

2. 第1次全国経済センサスから見た中国の企業基礎情報

この第1次全国経済センサスの主な目的は、中国の企業基礎情報を明らかにすることである。中国の第1次全国経済センサスでは、中国国内における工業、建築業、サービス業などに従事する517万の法人企業、682万の産業活動企業、そして3,922万の個人企業⁽²⁾の基礎数値情報を集計し、その資産および財務状況を明らかにした。

第1次全国経済センサスの企業調査の範囲は、以下の18産業別に大分類されていた⁽³⁾。またこの大分類の下に、さらに詳細な中分類が設けられ、その中分類の数は約93項目にも上った。

- ① 採鉱業
- ② 製造業
- ③ 電力、ガス、水の生産および供給業
- ④ 建築業

- ⑤ 交通運輸，倉庫および郵政業
- ⑥ 情報の伝送，コンピュータのサービスおよびソフトウェア業
- ⑦ 卸売および小売業
- ⑧ 宿泊および飲食業
- ⑨ 金融業
- ⑩ 不動産業
- ⑪ 賃貸およびビジネスのサービス業
- ⑫ 科学研究，技術サービスおよび地質調査業
- ⑬ 水利，環境および公共施設管理業
- ⑭ 居民サービスおよびその他サービス業
- ⑮ 教育
- ⑯ 衛生，社会保障および社会福利業
- ⑰ 文化，体育および娯楽業
- ⑱ 公共管理および社会組織など

以上の18大分類項目の中には，①～④は第2次産業，⑤～⑱は第3次産業と分類されている。

このように分類調査された結果，以下の3つの基本情報が明らかになった。①全国の第2，3次産業における企業の名称，住所，産業類別，登録類型など基本情報を把握することができた。②企業および事業所別の経営類型，生産販売，原材料消費，財務収支など企業ベースの数値情報に関するリストを作成・整備することができた。③地方別，規模別，産業類別などの様々な総合的な数値情報を得ることができた。この数値情報は、『中国経済普查年鑑2004』の総合巻，第二次産業巻（上・下），第三次産業巻に集計されている。

表2は，中国「第1次全国経済センサス」（2004年）の産業分類が，日本「事業所・企業統計調査」（2002年）の産業分類と，そして国際標準産業分類（1989年）との比較を示したものである。3者を比べると，産業分類の大分類においては中国が日本と，国際標準とはほぼ同様である。しかし，中・少分類においては大きく異なっている。それは，各国が自国の経済事情に合わせて，中・小分類の数を柔軟的に設定したためである。例えば，中国の公共管理および社会組織は，国民経済に大きな割合を占めている。それら事業所の経済活動の基本情報を明らかにするために，中国はこの大分類における中分類・少分類の数がそれぞれ5，12まで増やして詳しく調査を行っていた（表2）。

表2 国際標準産業分類との比較

中国標準産業分類 (2004年)			日本標準産業分類 (2002年)			国際標準産業分類 (1989年)		
大分類	中分類	小分類	大分類	中分類	小分類	大分類	中分類	小分類
A. 農, 林, 牧, 漁業	5	17	A. 農業	1	4	A. 農業, 狩猟業および林業	2	6
			B. 林業	1	5	B. 漁業	1	1
			C. 漁業	2	4			
B. 採鉱業	6	15	D. 鉱業	1	6	C. 鉱業および採石業	5	10
C. 製造業	30	166	E. 建設業	3	20	D. 製造業	23	61
D. 電力, ガス, 水の産業および供給業	3	7	F. 製造業	24	150	E. 電気, ガス, 水供給業	2	4
E. 建設業	4	7	G. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	6	F. 建設業	1	5
F. 交通運輸, 倉庫および郵政業	8	21	H. 情報通信業	5	15	G. 卸売・小売業並びに自動車, オートバイおよび個人・家庭用品修理業	3	17
G. 情報の伝送, コンピュータのサービスおよびソフトウェア業	3	10	I. 運輸業	7	24	H. ホテルおよびレストラン	1	2
H. 卸売および小売業	2	18	J. 卸売・小売業	12	44	I. 運輸業・倉庫業および通信業	5	10
I. 宿泊および飲食業	2	7	K. 金融・保険業	7	19	J. 金融仲介業	3	5
J. 金融業	4	16	L. 不動産業	2	6	K. 不動産業, 物品賃貸業および事業サービス業	5	17
K. 不動産業	1	4	M. 飲食店, 宿泊業	3	12	L. 公務および国防, 強制社会保障事業	1	3
L. 賃貸およびビジネスのサービス業	2	11	N. 医療, 福祉	3	15	M. 教育	1	4
M. 科学研究, 技術サービスおよび地質調査業	4	19	O. 教育, 学習支援業	2	12	N. 保健衛生および社会事業	1	3
N. 水利, 環境および公共施設管理業	3	8	P. 複合サービス事業	2	4	O. その他の共同体, 社会および個人サービス業	4	9
O. 居民サービスおよびその他サービス業	2	12	Q. サービス業 (他に分類されないもの)	15	68	P. 雇人のいる個人世帯	1	1
P. 教育	1	5	R. 公務 (他に分類されないもの)	2	5	Q. 治外法権機関および団体	1	1
Q. 衛生, 社会保障および社会福利業	3	11	S. 分類不可能の産業	1	1			
R. 文化, 体育および娯楽業	5	22						
S. 公共管理および社会組織など	5	12						
19	93	388	19	97	420	17	60	159

(出所) 中国の産業分類は, 務院第一次全国経済普查領導小組辦公室編『中国経済普查年鑑 2004 総合巻』(第一次全国経済普查), 中国統計出版社, 2006年より作成。

日本の産業分類および国際標準産業分類は, 総務省統計局ホームページより作成。

3. 第1次全国経済センサスから見た中国の社会資本ストック

この第1次全国経済センサスのもう一つの目的は、中国の国富を調査し、社会資本ストックの数値情報を明確に把握することである。前述したように、第1次全国経済センサスでは第2、3次産業の企業を中心にして調査が行なわれている。従って、第2、3次産業の社会資本ストックは産業別、地域別などに分類され、統計された。その数値情報は『中国経済普查年鑑2004』総合巻の企業篇に集計されている。

中国の新しい統計調査整備の必要性については、楊・溝口(2007)にまとめられた。改革開放政策は中国経済の飛躍的な発展をもたらし、非計画部門の役割を増大させたが、統計制度から見ると新たな問題を提起することになった。すなわち、計画経済においては、計画の数値をそのまま統計として利用することが可能であったが、市場経済では新しい調査や推計が必要となる⁽⁴⁾。

中国が計画経済下にあった1978年までは、中央政府が計画段階の数値で各業界の統計数値を把握することができた。中国はこの計画段階の統計数値に基づいて社会資本ストックを推計することが可能であった。しかし、1978年改革開放以降、経済計画によらない経済分野が増大した結果、計画数値で各業界全般の統計数値を把握することが困難になり、個別事業所の調査が必要となったからである。また、計画経済では、脇役的な働き方しかなかった価格表示の統計が重視されるようになった。従って、中国の社会資本ストックの調査は、個別事業所をベースとした地方別、規模別、産業類別などの調査を実施するようになった。さらに、中国の社会資本ストック調査の精度を向上させるため、1978までの計画経済下に評価されなかった土地、住宅、宅地など実物資産が評価されるようになった。その理由は2つある。1つは、改革開放後、外国の直接投資を受け入れるためには、土地を有償評価して中国側合弁者の出資金の一項目にする必要がある。もう1つは、1978年まで地価の概念すらなかった社会主義国の中国は地価評価を行い、土地税の徴収によって税収の拡大を狙っていることである。従って、産業部門には、「農林牧漁業統計報表制度」、「工業統計報表制度」、「運送郵政業総合統計報表制度」、「建築業統計報表制度」、「卸小売貿易、飲食業統計報表制度」など関連調査が行なわれるようになり、産業部門における実物資産の価額評価を得ることが可能である。家計部門には、「農村住戸標本調査」、「都市住戸調査」などが実施されるようになり、世帯ごとに実物資産の価額評価を獲得することができる。これらの統計調査は、いずれも1984年中国統計法が公布された後に新しく実施されたものである。

表3は、農林牧漁業を含む中国の産業に19の大分類して、産業別の資産総額を示

したものである。表3を見ると、中国では金融業の資産額は圧倒的に多く、資産総額の約42%を占めている。2位は製造業の資産額であり、総額の約19%を占めている。国内企業の統計情報だけを見れば、金融業の資産額が極めて大きく、国内企業の合計資産額の47%を占めている。香港・マカオ・台湾からの投資企業の資産額と、その他外資企業の資産額から見れば、製造業における資産額は大きく、それぞれの合計資産額の49%と56%を占めている。

表4は、地域別に分類して資産総額を降順に並べかえたものである。トップ7位の省・市は北京市、広東省、上海市、江蘇省、浙江省、山東省、遼寧省となり、首都北京を除き、地理上にはすべて沿海地区に所属している。そして上位7の地域の合計資産額は、620,502億元、資産総額の約64%を占めている。また上位7の地域における国内企業資産額、香港・マカオ・台湾からの投資企業の資産額、その他外資企業の資産額は、それぞれ541,041億元、33,071億元、46,390億元であり、各々の合計額の約63%、78%、72%を占めている。

表3 産業別（大分類）の企業資産総額

(単位：億元)

産業大分類	資産総額	国内企業	香港、マカオ、台湾 の投資企業	外資企業
総額	967,366.85	863,252.45	42,351.62	61,762.78
農・林・牧・漁業	779.06	777.38		1.68
採鉱業	17,013.48	16,662.47	235.76	115.25
製造業	186,143.52	130,808.72	20,828.36	34,506.44
電力、ガス、水の生産および供給業	42,378.99	37,918.75	1,886.30	2,573.95
建築業	31,764.60	31,243.72	237.67	283.21
交通運輸、倉庫および郵政業	25,803.04	22,480.57	1,365.23	1,957.24
情報の伝送、コンピュータのサービスおよびソフトウェア業	28,865.29	19,907.78	5,023.76	3,933.75
卸売および小売業	62,197.16	58,408.91	841.13	2,947.12
宿泊および飲食業	6,915.82	5,339.38	858.89	717.54
金融業	408,302.12	401,801.57	1,067.31	5,433.24
不動産業	68,999.85	55,694.38	7,936.97	5,368.50
賃貸およびビジネスのサービス業	71,202.26	66,930.68	1,296.89	2,974.70
科学研究、技術サービスおよび地質調査業	7,305.95	6,767.95	121.66	416.34
水利、環境および公共施設管理業	4,138.49	3,632.31	372.87	133.31
居民サービスおよびその他サービス業	2,704.79	2,555.52	61.03	88.24
教育	306.66	279.64	13.61	13.40
衛生、社会保障および社会福利業	347.75	311.05	8.62	28.08
文化、体育および娯楽業	2,197.91	1,731.57	195.56	270.79
公共管理および社会組織など	0.11	0.10	0	0

(出所) 国務院第一次全国経済普查領導小組辦公室 (2006)。

表4 地域別（大分類）の企業資産総額

（単位：億元）

地 区	資産総額	国内企業	香港、マカオ、台湾の 投資企業	外資企業
全 国	967,366.85	863,252.45	42,351.62	61,762.78
北 京	184,008.26	174,015.63	3,556.83	6,435.80
広 東	112,803.29	88,610.48	14,320.01	9,872.80
上 海	96,542.50	77,978.22	4,605.05	13,959.24
江 蘇	68,352.65	57,329.19	4,224.10	6,799.36
折 江	66,107.63	59,743.14	3,151.13	3,213.36
山 東	52,628.04	47,394.83	1,791.42	3,441.79
遼 寧	40,059.19	35,969.96	1,421.97	2,667.26
河 南	28,821.31	27,420.60	416.80	983.91
河 北	28,147.88	26,001.51	1,029.50	1,116.88
四 川	25,590.39	24,412.94	433.68	743.77
湖 北	25,350.17	23,484.10	573.10	1,292.98
天 津	24,588.10	21,125.15	704.49	2,758.47
福 建	23,681.71	18,591.00	2,633.70	2,457.00
山 西	18,118.57	17,561.32	225.97	331.28
湖 南	17,711.04	16,905.66	343.19	462.18
安 徽	17,534.84	16,624.90	283.95	626.00
雲 南	17,299.79	16,814.40	193.76	291.63
吉 林	15,767.19	14,778.55	236.29	752.35
重 慶	14,652.97	13,801.93	350.64	500.39
広 西	12,249.10	11,398.18	279.89	571.03
江 西	11,611.63	10,874.72	420.97	315.94
黒龍江	10,574.54	9,898.23	140.60	535.71
新 疆	10,169.22	9,933.13	118.52	117.57
陝 西	9,164.15	8,711.02	151.62	301.52
内 蒙 古	9,122.08	8,552.47	305.29	264.31
甘 肅	8,455.61	8,282.87	101.23	71.50
貴 州	7,924.54	7,671.50	69.58	183.47
海 南	4,517.21	3,793.53	186.40	537.27
寧 夏	2,791.95	2,661.85	22.61	107.49
青 海	2,403.02	2,310.99	57.25	34.78
西 藏	618.28	600.45	2.09	15.75

（出所）国務院第一次全国経済普查領導小組辦公室（2006）。

また1997年には、第2、3次産業に先駆けて、中国の第1次農業センサスは既に実施された。その目的は、改革開放以降、中国農業生産要素の規模および構造の変化を把握し、農村および農民の基本状況を明らかにするためであり、国民経済発展の戦略、企画、立案などの制定と、社会経済政策、産業経済政策など各種政策の計画・立案の制定の基礎数値情報を提供するためでもあった。また中国の第1次農業センサスでは、その調査範囲は各種類型の農業生産経営企業、農村居住世帯、郷鎮

企業、行政村・郷鎮を対象としていた。さらに中国第1次農業センサスの調査表は農村居住世帯調査表、非農村居住世帯類農業生産経営企業調査表、行政村調査表、郷鎮調査票、非農業郷鎮企業基本状況カード、農業用地カードと分けられ、その調査項目は以下のようであった。

- ① 農村居住世帯調査表、非農村居住世帯類農業生産経営企業調査表
 - a. 農村居住世帯の人口および非農村居住世帯類農業生産経営企業の基本特徴
 - b. 従業人員の自然状況、従業時間、従業場所、従事する業種
 - c. 農村居住世帯の雇用人員状況
 - d. 耕地、園地、林地、牧草地および漁業用地の構成
 - e. 農作物の栽培および科学技術の応用状況
 - f. 家畜・家禽の飼養状況
 - g. 農業生産用機械・設備および生産用建物の状況
 - h. 農村居住世帯の経営類別
- ② 行政村調査表、郷鎮調査票
 - a. 基本特徴
 - b. 戸数および人口
 - c. コミュニティー環境
 - d. 農業技術およびサービスの企業と人員
 - e. 農業生産用機械・設備および生産用建物
 - f. 自由市場
 - g. 財政状況
 - h. 鎮区状況
- ③ 非農業郷鎮企業基本状況カード
 - a. 企業類型
 - b. 業種類別
 - c. 合作合資状況
 - d. 株式制および株式合作制の状況
 - e. 企業所在地
 - f. 従業人員の基本状況
 - g. 生産経営の状況
- ④ 農業用地カード
 - a. 土地詳細調査の農業用地面積（耕地、園地、林地、牧草地、漁業養殖面積を含む）

- b. 土地詳細調査後の農業用地の増加、減少状況
- c. 1996年末までの実際所有の農業用地面積

その結果、改革開放以降、中国農村における住民、農地、生産状況、郷鎮企業状況など基本情報が明らかにされたとともに、1997年まで中国第1次産業の資本ストックの数値情報も確実に把握することができた。

また、この1997年の中国第1次農業センサスの結果を踏まえ、1997年から2004年に至るまでの中国政府の対農業固定投資（実質値）が行政記録上および経済統計上においては明確的に記録されたため、2004年までの中国農業資本ストックは推計することが可能であろう。

上述した中国第1次農業センサス（1997年）と中国第1次全国経済センサス（2004年）の2つの統計調査を照合すると、2004年までの中国の全社会資本ストックを推計することができる。この中国の全社会資本ストックの推計に関しては、今後の研究課題として検証していきたい。

4. 日本の事業所・企業統計調査の経験との比較

日本の事業所・企業統計調査は、「事業所統計30年」で解釈されているように、日本の産業活動の母体となる事業所について事業の種類や従業者数など事業所に関する基本的事項を調査することにより、産業別、規模別、地域別など、事業所の構造を明らかにする経済統計調査である。その目的は、事業所の統計調査を作成し、産業政策、経済政策など各種施策の企画・立案の基礎資料を提供するとともに、調査結果から事業所および企業に関するリストを作成・整備し、事業所または企業を対象として行なわれる各種統計調査の企画・実施のための基礎資料を提供することである。⁽⁵⁾ また、産業活動の母体となる全国すべての事業所を漏れなく把握して調査することにより、日本の産業構造や事業活動の実態が明らかになる。調査の意義上では、中国の「第1次全国経済センサス」も同様な目的を目指している。

表5は、調査時点、主管機関、調査方法、調査項目別に中国「第1次全国経済センサス」と日本「事業所・企業統計調査」の比較を示したものである。日本では、1947年に第1回事業所統計調査はすでに実施されていた。その源泉になったのは、日本の統計局によって戦前から長年にわたって実施されてきた各種の労働統計調査である。その系図をたどってみると、日本の統計局は、古くは1924年に第1回の「労働統計実地調査」を実施し、以後1939年までに7回の調査を行なった。また、1940年から1942年の大戦中でも3回にわたって「労働技術統計調査」を行ない、1944年

から戦後の1946年までに「年次勤労統計調査」を実施してきた。その後1947年、連合国軍総司令部（G・H・Q）の指令によって、それまでの「年次勤労統計調査」に替えて、「事業所統計調査」を実施することになった。

1948年には第2回「事業所統計調査」が実施された。第2回調査は事業所統計調査というよりは賃金に関する調査を目的としたものであったため、名称も「事業所賃金調査」へと変更した。この賃金調査は、鉱業、製造工業、ガス業・電気および水道業、運輸通信業、商業、金融業の主要6産業における事業所のうち、30人以上の常雇の従業者を使用する事業所について、現金給与額、労働日数、労働時間などの項目を調査したものであった。

1951年には第3回「事業所統計調査」が実施された。その調査内容は第1回調査ほぼ同様に事業所に関する基本的な事項となっていた。しかし、この年に初めて「日本標準産業分類」が制定され、これに伴い、この第3回調査から、日本標準産業分類による結果の表章を行なうことになった。⁽⁷⁾その後、日本の事業所統計調査は、3年ごとに実施されることが定められ、1981年の第13回調査まで若干の相違点はあるものの、調査事項、調査範囲など、ほぼ一定した調査方法の下に実施されている。

第14回調査（1986年）では、3年周期の調査から5年周期の調査へ変更された。また、個人サービス業を対象とした「乙調査」が廃止され、代わって事業所サービス業を対象とした「サービス業基本調査」が平成元年から行なわれるようになった。第16回調査（1996年）では、企業に関する調査項目を充実し、調査名を「事業所統計調査」から現在の「事業所・企業統計調査」と改称した。第17回調査（1999年）では、初めて大規模な調査後3年目の中間年に当たる簡易な調査として行なわれ、また「事業所・企業統計調査」と「商業統計調査」の2つの調査を1枚の調査票で同時に実施された。第18回調査（2001年）では、近年の社会・経済の状況に対応した企業情報の充実を図るとともに、IT化の進展に伴う企業活動の実態についても把握することを主なねらいとして行われていた。⁽⁸⁾2006年の第20回事業所・企業統計調査は、2004年の簡易調査（第19回）に続く大規模な調査を行なった。

また、日本では社会資本ストックの統計情報を正確的に把握するため、「事業所・企業統計調査」が実施されている同時に、産業部門においては「工業統計調査」、「商業統計調査」、「サービス業基本調査」などが行なわれ、家計部門においては「住宅・土地統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などが実施されている。

さらに、日本は国の経済活動を同一時点で網羅的に把握するため、新たな統計調査として「経済センサス」の創設に向けて検討している。総務省ホームページに掲載された経済センサス（仮称）の創設に関する検討会決定によると、現在の日本で

は産業を対象とする現行の大規模統計調査は、いわゆる分散型統計調査制度の下で、農林水産業、製造業、商業、サービス業などの大きく区分された産業分野ごとに、それぞれ異なる年次および周期で実施されている。このため、既存の大規模統計調査の結果を統合しても、同一時点における日本全体の産業を対象とした包括的な産業構造統計を作成することができない状況にある。経済センサスの意義および目的は、包括的な産業構造統計の整備に加えて統計精度の向上に資する母集団名簿の拡充を図ることにあり、全産業分野のすべての事業所・企業を対象に経済活動の実態を経理的側面からとらえるためである。全産業分野の産業横断的な事業所・企業の共通母集団名簿の整備は、事業所・企業を調査客体とする既存の産業分野別統計の精度向上に大きく寄与するものである。また、新たな事業形態の出現や情報通信技術の進展に伴って SOHO など外観からでは捕捉が困難な事業所・企業が増加していることなど、統計調査員による調査だけでは事業所・企業を必ずしも的確に把握できないという状況が生じていることから、行政記録などを積極的に活用した調査を行い、事業所および企業の⁽⁹⁾的確な把握に努める。

日本に比べると、中国の事業所統計調査が時期的にはたいへん遅れている（表5）。前述したように、1949年から中国が計画経済下にあった1978年までは、中央政府が計画段階の数値で事業所の統計数値を把握することができたため、事業所統計調査は不要である。また、1978年の改革開放のスタートから1984年の中国統計基本法の分布まで、経済計画によらない経済分野が増大した結果、計画数値で各業界全般の統計数値を把握することが困難になり、個別事業所の調査が必要となったからであるが、中国統計基本法が整備されていなかったため、事業所統計調査の導入は欠陥状態となっていた。しかし、近年には中国の経済発展に伴って、中国政府は全国各業界の産業構造や事業活動の実態を明らかにするため、または中国社会資本に関する数値情報の統計精度を向上させるために、事業所統計調査の導入を迅速に進めている。ようやく事業所調査に乗り出したのはこの中国「第1次全国経済センサス」（2004年）であった。

調査対象について、日本は全事業所を対象としていたが、中国は第2、3産業の全事業所を対象としていた。前述したように、1997年に第2、3次産業に先駆けて中国の「第1次農業センサス」が実施されたため、2004年の「第1次全国経済センサス」には第1産業の事業所は調査対象から外されていた。しかし、個人事業所、または郷鎮における産業活動事業所（郷鎮企業）の中には、第1次産業と第2、3次産業を兼業する事業所が存在したため、両センサスから重複調査されている可能性がある。従って、両センサスを照合して数値情報を使用する場合には、この重複

調査の情報を取り除く必要があろう。

調査項目については、日本の平成18年（2006年）事業所統計調査は、甲調査（事業所に関する事項、企業に関する事項）と乙調査（国、地方公共団体）を分類して行なわれたが、中国の第1次経済センサスは、法人事業所基本状況と産業活動事業所基本状況を分けて実施された。具体的な調査項目に関しては、日中の両調査は大きな差がない。中国の第1次経済センサスでは、執行会計制度類別、労働組合成立状況などを調査項目として含まれ、また建設業・宿泊業を重点的に調査することも注目すべきである。

日中両統計調査を比較すると、産業大分類の項目はほぼ同様である（表2）。しかし、中国の産業大分類では、サービス業から賃貸およびビジネスのサービス業、科学研究・技術サービスおよび地質調査業、水利・環境および公共施設管理業、文化・体育および娯楽業の4産業が取り出され、単独分類が設けられた。このような分類仕方から、中国はこの4つの産業を重視していることを窺うことができる。またこの4つの産業は、現在の中国国民経済の中には大きな割合を占めていることを推測することができる。

5. 結語

本研究では、近年中国は、経済発展に伴って産業構造・動態の統計情報、または社会資本ストックの数値情報を把握するために、新しい統計調査整備を迅速的に進めていることについて考察した。特に、1997年に第1次産業を対象として実施された第1次農業センサス、そして2004年に第2、3次産業を対象として実施された第1次全国経済センサスの2つの事業所統計調査について検討した。

中国の第1次全国経済センサスの調査結果、以下の3つの企業基本情報が明らかになった。①全国の第2、3次産業における企業の名称、住所、産業類別、登録類型など基本情報を把握することができた。②企業および事業所別の経営類型、生産販売、原材料消費、財務収支など企業ベースの数値情報に関するリストを作成・整備することができた。③地方別、規模別、産業類別などの様々な総合的な数値情報を得ることができた。

また本研究では、両センサスの調査結果を踏まえ、1997年から2004年に至るまでの中国政府の固定投資（実質値）の数値情報を加えると、2004年までの中国の全社会資本ストックを推計することが可能であるという結論に結び付いた。

さらに、本研究では日本事業所・企業統計調査との比較も行なった。事業所統計調査の目的、方法、対象については両国ともほぼ一致していると言えるが、調査の

項目、産業の分類については多少の差があることを明らかにした。例えば、中国が市場経済を導入しているとはいえ、また多くの国営・国有企業が残存しているため、調査項目には所属関係、執行会計制度類別、労働組合成立状況などが含まれている。また中国では賃貸およびビジネスのサービス業、科学研究・技術サービスおよび地質調査業、水利・環境および公共施設管理業、文化・体育および娯楽業の4つの産業は中国国民経済の中には大きな割合を占め、重点的に調査する必要があったため、産業大分類には単独分類が設けられた。

今後の課題としては、中国の経済社会の進展に伴って、社会資本ストックに関する統計数値情報を整理する必要がある。上述した2つの中国の経済センサスから得られた数値情報を踏まえて、中国の社会資本ストックを推計していきたい。

注

- (1) 中国国家統計局のホームページ
http://www.stats.gov.cn/zgjpc/pcfa/t20040913_402204791.htm により。
- (2) 国務院第一次全国経済普查領導小組辦公室 (2006) 『中国経済普查年鑑2004 総合巻』 (第一次全国経済普查), 中国統計出版社, 1頁。
- (3) 中国国家統計局のホームページ
http://www.stats.gov.cn/zgjpc/pcfa/t20040913_402204790.htm により。
- (4) 楊義申・溝口敏行 (2007) 「中国の建設業と建設統計の発展」『広島経済大学経済論集』第30巻1・2号合併号, 137頁。
- (5) 総理府統計局 (1984) 「事業所統計30年」, 総理府統計局, 1頁。
- (6) 前掲書 (1984), 1頁。
- (7) 前掲書 (1984), 1頁。
- (8) 総務省統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2001/hanashi/08.htm> を参照。
- (9) 総務省ホームページ <http://www.stat.go.jp/index/seido/pdf/bessi2.pdf>, 2頁。